

平成30年度事業報告

平成30年3月21日～平成31年3月20日

I. 概況

平成30年度は、収入の大幅な増加を背景に、増加傾向にある各種申請に積極的に対応することが可能となり、安定した事業運営を行うことができた。ここ数年来、国公立大学の研究助成申請や奨学生の応募の状況は引き続き活発で、助成先の拡大も顕著であり、当財団の事業活動が社会に資する状況であると言える。

他方で、助成財団の宿命であるが、申請を精査し採択に至る件数と予算が必ずしも一致せず、ともすると助成予算が未執行で繰り越される状況が出来している今、財団の事業活動をもう一度見直す、良い時期であると言える。

財団の運営についても、現状維持に留まらず新しい課題や事業に積極的に取り組み、財団活動を拡大するための体制づくりの出来る時期であると言えることができ、常に新しい視点から活動内容を見直すことを視野に入れ、今後も前向きに事業活動並びに財団運営を行った。

II. 公益活動事業部門

公益目的事業（事業番号公1）

1. 研究開発等助成事業

- (1) 高知大学 農学部（河野教授）の「機内食のスチーム&オーミック融合再加熱法に関する研究」に対して助成を行った。

機内食は細菌繁殖防止のため10℃以下に冷却保存されるため、機内での再加熱には通常スチームオーブンが利用される。欠点は過剰水分付加による味の薄味化とうまみ成分の漏失で、電子レンジは加熱ムラがある。そこでスチームオーブンと低周波の通電加熱を融合させた、新しい加熱蒸気処理と通電加熱処理の連結処理手法の有効性を検証し、野菜類については有効であることが推定された。

- (2) 東京農業大学 農学部（鎌倉女子大学 家政学部から移籍）（谷口教授）の「鎌倉地域資源しらすを活用したブランド商品の開発」に対して助成を行った。

昨年の研究で鎌倉産シラスがタンパク質とミネラルに富むことが確認され、今回は機能性食品としても十分といえる魚醤油の商品開発、魚醤油を利用した加工食品の開発等も行った。「シラス入りアカモクのさつま揚げ」は、地域の活性化につながる商品として鎌倉の老舗井上蒲鉾店で販売された。

- (3) 筑波大学 医学医療系（徳田教授）の「フードサービスの店舗におけるバリアフリーの問題点と解決策の提案」に対して助成を行った。

最近増えているセルフサービスの店舗は、外食を楽しめない障害者にとって一段と敷居が高い。調査結果から店舗が配慮すべき点として1. 建物入口、2. 注文用のカウンター、3. 店舗の位置情報、4. 店舗内、5. 座席、6. 手洗い場・飲料水サーバー・テーブル用タオル、7. ピクトグラム、8. 自動券売機、9. バイキング方式、10. メニュー、11. その他に分けて解決策が提案された。

- (4) 九州大学芸術工学研究院（尾方准教授）の「外食産業で利用された茶葉・茶木の再利用方法による地域観光産品の持続的開発」に対して助成を行った。

- (5) 山形大学 農学部（永井教授）の「新奇な無塩醤油様調味料の開発」に対して助成を行った。

醤油は和食文化の発展に貢献するのみならず、含有される多糖類の抗アレルギー作用や鉄吸収促進効果等の機能性が明らかであるが、塩分の過剰摂取による高血圧の主因となり、胃がんや骨粗しょう症の原因ともなっている。そこで輸入大豆 80%使用の濃い口・たまり醤油に比して自給可能な食用米を使用した食塩無添加醤油の新たな製造技術の開発を目指した。もろみの仕込みに塩を使わなくても腐敗せず発酵・熟成が進み、開発した醤油様調味料は豊富な機能性成分と高い抗酸化性、活性酸素種補足効果、血圧上昇抑制効果、抗アレルギー効果などを併せ持つことが明らかとなった。

- (6) 長崎県立大学 経済学部（宮地教授）の「人的資産・組織資産としてのホテル産業人材のホスピタリティ・スキル継続的改善のための「学習と成長の視点」からの教育プログラム構築に関する研究」に対して助成を行った。

人材不足と無人サービスが進むホテル業界において、人にしかできないホスピタリティを追求しながらの教育プログラム構築のため、5事例をもとに論点整理を行った。

- (7) 地区防災計画学会（西澤福大准教授）の「九州北部豪雨等を踏まえたホスピタリティ関連企業及びコミュニティの防災計画」に対して助成を行った。

地域住民や企業によるボトムアップ型の防災手法に着目しつつ ICT（Information and Communication Technology）を活用して地域の防災力を向上させてゆくポイントを探り、①人間の判断と ICT・AI の融合、②身近な普段使いのアプリの多面的な活用、③災害を我が事と考えるための ICT の活用、④記憶の風化を防ぐための ICT の活用、⑤防災を意識させない防災（結果防災・生活防災）のための ICT の活用等がポイントであることがわかった。

- (8) 日本大学 商学部（相原教授）の「ミール・ソリューションの形態と革新」に対して助成を行った。

経済発展と共に増加した外食、次いで中食という食事の形態について、国際比較による鳥観図から特徴を分析し、日米中については変化の推移をたどりこれまでに起こった革新と今後についてを展望した。

- (9) 新潟大学 農学部（清野教授）の「農産加工品パッケージの嗜好分析と提案に関する研究—中国人旅行客向けの商品開発を対象に—」に対して助成を行った。

増加している訪日外国人観光客に向けた企画・開発の参考に資するため、最も数の多い中国人観光客の、購入率の高い菓子類のパッケージを対象とすることとし、農産物からチョコレートに対象を変更して 31 種類のチョコレートパッケージに対する評価を整理し、商品内容が簡潔に表現されたシンプルなものに「高級感」、商品の中身がどのようなものであるかを示したものに「親しみ」を、コンパクトなパッケージを「手に取りたい」、としてそれぞれ評価していることが分かった。

- (10) 香川大学 教育学部（大久保准教授）の「小売店舗における防犯意識とホスピタリティの検討：安全安心なまちづくりの観点から」に対して助成を行った。

万引きの被害規模は約 4,500 億円以上と推定され、防犯カメラなどハード面の対策よりソフト面の対策の方が有効であることがこれまでの研究から示唆されている。小売店舗の店員の防犯意識の向上は店員のホスピタリティの向上とも関連することが予測され、モデル店舗において日本型ホスピタリティ尺度を用いて防犯意識とホスピタリティの関

連を調査したところホスピタリティと防犯意識はつながっていることが検証されたため、『安全安心な店づくり』としてマニュアルと動画を作成した。

- (11) 奈良県立医科大学附属病院 臨床研究センター（京都大学大学院医学系研究科 社会健康医学系専攻 専門職学位課程）（鈴木助教）の「外国人患者が処方されたくすりを適正に使用することを目指したメソッド『OMOTENASHI』アプリ版の開発と調剤薬局における評価」に対して助成を行った。

既に作成している紙ベースの「A. 薬の説明」「B. 副作用への対処方法」「C. 不安・疑問の確認」と薬局スタッフ向け「マニュアル」の問題点を抽出し、アプリ版開発に際し処方頻度の低い薬剤への対応、対応言語を3から5か国語に増やす等タブレット端末で利用できるように改良を行った。

- (12) 高知大学 農学部（村井教授）の「シニア食品向けの新規とろみ剤の開発とその食感分析に関する研究」に対して助成を行った。

飲み込みやすさ改善の嚥下助剤として「第一世代」のデンプン、「第二世代」のグァーガム系、「第三世代」のキサントガム系があるが、これらはとろみのレベルを主体として設計されているため調理加熱後に温度変化によって粘度変化を生じてしまう。そこで調理完了後、自然冷却して提供される時点までの間、とろみ性を維持できる素材条件を明らかにした。デキストリンの分量により、基本的なとろみレベルを設定した上で、そのデキストリンの質量の20%を、カラギーナン、タラガム、キサントガム、グァーガムで置換したとろみ材を用いれば、調理時のとろみを提供時まで維持できると考えられる。

- (13) 聖心女子大学 文学部（高橋教授）の「『食』をめぐる思い出の心理学的研究」に対して助成を行った。

最も思い出に残っている外食、最も思い出に残っている家庭内食と、外食に対する全般的なイメージ、内食に対する全般的なイメージ、について中学生・大学生・高齢者にアンケートを行った。主な考察は、どのような食の形態・年齢であっても食事の際の印象や感情の記憶が、「料理そのものの記憶や食事風景の記憶などよりも鮮明であること」であった。栄養摂取という面を越えて、ポジティブな感情の伴う、文字通りの「行事」としての「食事」の重要性が実証されると同時に、「孤食」化の状況を食い止める方策の必要性が浮き彫りとなった。

- (14) 九州大学大学院 農学研究院 食品衛生化学分野（宮本教授）の「サルモネラ食中毒発生リスク低減に関する基礎研究」に対して助成を行った。

加熱殺菌で生じる損傷菌は、流通過程で回復し食中毒の原因となる。損傷菌の検出には培養に時間がかかるため、迅速かつ確実な検出法を確立するための基礎研究である。サルモネラ菌の、異なる水分活性における加熱損傷及び回復機構の解明を試みた。

- (15) 上智大学 総合グローバル学部（福武教授）の「東南アジアにおけるプランテーションと地域経済ーコーヒー、バナナ、オイルパームを中心として」に対して助成を行った。

プランテーション栽培に従事する小規模生産者の暮らしと経済について歴史的背景と地域社会への影響に関して、現地調査と文献調査を行った。

教育等のグループ

- (16) 和歌山大学 観光学部（藤田教授・学部長）が担当する寄付講座「地域づくり戦略論—都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成」に対して助成を行った。（5年計画の5年目）

平成26年度から30年度までの第一期目の5年間の延べ受講者数は、和歌山大学学生126名、一般受講生77名、和歌山大学教員と地域運営スタッフ71名で、合計274名。講義が木造の旧小学校（和歌山大学南紀熊野サテライトキャンパス）で行われるため参加人数に制限があり、一般受講者は早々に募集を締め切るなど好評を博している。受講学生の卒業後のキャリア選択は公務員34%、農林業関係者22%、更には新規就農者2名など、都市農村交流による関係人口創出に寄与し、地域づくり人材の育成という目的を果たしている。

- (17) 玉川大学 観光学部（香取学部長）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント講座」に対して助成を行った。（3年計画の一年目）

東京オリンピック・パラリンピック開催の2020年までの3年間で観光振興に寄与する人材を育成する目的で、初年度は①日本文化の理解、②訪日外国人客の理解、③グローバル観光市場の理解、④企業による異文化適応、⑤観光による地域振興、⑥観光産業の生産性の向上の6テーマ群の講義を行った。受講者は男22名女53名、計75名。

2. 奨学金助成事業

- 1) 全国の大学・短期大学・専門学校生 計32名に対して、月額20,000円の奨学金を12ヶ月間、海外留学の為後期休学の者1名には5ヵ月間給付した。奨学生の在籍した校名は次の通り。九州大学・和歌山大学・一橋大学・大阪大学・高知大学・東京芸術大学・静岡大学・西南学院大学・福岡大学・九州産業大学・中村学園大学・福岡工業大学・立命館アジア太平洋大学・長崎国際大学・玉川大学・早稲田大学・慶応大学・亜細亜大学・事業創造大学院大学・尚絅学院大学・東北福祉大学・東北文化学園大学・東北生活文化大学・酪農学園大学、中村学園大学短期大学部、中村調理製菓専門学校・中村国際ホテル専門学校、以上国公立大学7校、私立大学17校、短期大学1校、専門学校2校。
- 2) 東日本大震災被災学生を対象とした特別奨学生 計18名に対して、月額25,000円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。宮城大学、東洋大学、尚絅学院大学、仙台大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、仙台白百合女子大学、東北学院大学、の大学8校、並びに東北生活文化大学短期大学部の短期大学1校。 <特別募集A>
- 3) 特定非常災害対応特別奨学生 計6名に対して、月額25,000円を12ヶ月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。都留文科大学、東海大学、長崎国際大学、関西外国語大学、中村学園大学短期大学部、精華女子短期大学、の大学4校、短期大学2校。 <特別募集B>

奨学生には毎月『財団通信』を送付し、ホスピタリティ産業に関する知識と情報を提供し、ホスピタリティ概念の理解と相互交流に努めた。

関東地区（東京）7月11日



九州地区（福岡）7月13日



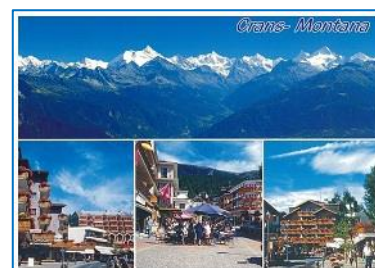
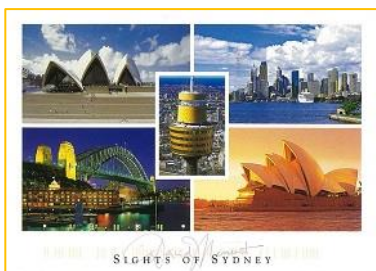
東北地区（仙台）9月10日



3. 海外研修・留学等助成事業

- (1) シドニー大学（オーストラリア）医学部大学院修士課程に留学し、薬学部博士課程に進学した者に対して助成を行った。（助成継続中）
- (2) ネバダ州立大学ラスベガス校（米国 ネバダ州）ホスピタリティ・マネジメント学部 学士留学生者に対して助成を行った。
- (3) レ・ロッシュ大学（スイス）グローバル ホスピタリティ マネジメントMBAコースに留学した者に対して助成を行った。（後期採用につき助成継続中）
- (4) 馬楷記念病院・医科大学（台湾）ホスピス・緩和ケアセンターの研修受講者に対して助成を行った。（短期研修）

留学生からは毎月の状況報告と半期ごとの成績を含めた学業報告を受領している。



4. 研修会等開催助成事業

(1) 一般社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」開催に対して助成を行った。

7月14日(土)～8月31日(金)の間。参加者総数は809名(前年度688名)、新たに企画に参加した店舗3店を加え開催店舗42店。マスコミの取材を受けた開催店もあった。食事の大切さ、食事作法、和食文化、地産地消、調理体験、茶道体験、スローフード、地域伝統料理等、参加店ごとに学習内容を定めて実施。

(2) 長崎県グリーン・ツーリズム推進協議会の「第17回全国グリーン・ツーリズム・ネットワーク長崎大会」の開催に対して助成を行った。

分科会11月21日(水) 離島を含む8か所、総参加者数604名、全大会11月22日(木) 大村市、参加者数403名、「次世代につながるグリーン・ツーリズムとは」をテーマに開催。



(3) 立命館大学食総合研究センターの「肉肉カンファレンス2018 タンパク質としての牛肉、嗜好品としての牛肉の未来」開催に対して助成を行った。

9月18日(火) 立命館BKCキャンパスにて、牛肉食の歴史的成り立ちと今後の変化をテーマに開催。美味しさや様々なステーキホルダーの利益、地球環境やアニマルウェルフェアを念頭に置いた流通、生産、調理、環境問題などの諸問題のつながりを示し、人材育成に寄与する機会となった。参加者130名。



(4) NPO法人安心院グリーンツーリズム研究会の「『未来ある村日本農泊連合』結成に向けての準備講座、及び結成記念シンポジウム」開催に対して助成を行った。

農村に泊まり、農業・農村体験や食事を通じて交流を楽しむ農村民泊(農泊)で、交流人口の増加と社会的・経済的発展を目指すため全国組織を結成することを目標として7月、9月、11月に準備講座を、シンポジウムを3月16日(土)～17日(日)に開催した。シンポジウム参加者数両日で延べ584名。



(5) ななつか「食と農」の会の「食と農、食べ事論研修会及びシンポジウム」開催に対して助成を行った。

研修会においては「食と農」に関連する、エコストーブ・もみがらぼかし・どぶろくをテーマに「技」の共有を図った。研修会開催は計4回、広島県庄原市、延べ参加者数125名。シンポジウムは、全国の「食と農」にかかわる実践者・研究者のレレー講演と交流会を行い、成果を書籍『あなたにも出来る。日本を元気にする 食べ事革命』にまとめた。6月9日(土)～10日(日) 同市、参加者65名。広域連携活動は、霧島市霧島生活農学校との学術的・実践的な情報共有化を図った。計3回、延べ参加者数188名。

5. 文献・資料等収集整備事業

外食産業、ホテル産業、観光産業を主に食育・観光・農業・地域振興等に関する専門図書・資料・情報等を収集し、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書の充実を図るとともに、奨学生をはじめ一般に閲覧、貸出を行った。並行して外食産業史に関する資料収集について専門家、研究機関等からの資料収集を行った。

6. その他の事業

- (1) 一般社団法人ふるさと発・復興志民会議による「震災復興から食と農の地域づくりへ～日本を支える農村の継続的支援」に対して助成を行った。(2年目)

「農業ボランティア(各団体支援)」と「地域の自治組織支援活動と人材育成」、「シンポジウムの開催」の三つを軸に活動した。継続的に活動した為、より現場に即した内容になったと同時に、農村消滅に対するあきらめという根の深い課題を見つけることになった。しかし、何よりも農村としての機能を取り戻そう、継続しようという住民の意思に触れることができ、外部の力を借りて震災から先へ足を進められるようになっていくと感じられる。外部の力に頼り切るのではなく、協同という形で食と農を支える農の拠点となるべく、引き続き支援を行なう。

- (2) 一般社団法人循環のまちづくり研究所の「持続可能な農村モデルづくり まちづくりの手法と思想を学ぶ」に対して助成を行った。

神奈川県横浜市、埼玉県小川町、佐賀県基山市等を訪問、お金のかからない処理施設・リサイクル施設の在り方・認知症カフェの運営(みやま市の委託事業)等を通してまちづくりの手法を学んだ。

- (3) 井原山田縁プロジェクトの「みんなでプチ百姓になり、里山の宝ものを子ども達につなぐプロジェクト」に対して助成を行った。

県民の1%しかいない農家が99%を占める消費者を支えている福岡の農業農村を、市民が参加したくなる方法で支える活動として、「農作業ができる人は農作業の手伝いを!、農作業のできない人は農産物の購入を!」をモットーに「米作りサポーター」の会員数拡大、「棚田の里親」事業の新設、「棚田米」等を常時利用するレストランの開拓、農産物加工品の開発、などの活動を行った。

Ⅲ. 管理部門

1. 理事会・評議員会

平成30年5月17日

・第一回通常理事会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

決議事項

平成30年度追加事業計画・予算案承認の件、平成29年度事業報告・決算案承認の件、定時評議員会開催の件等

出席等

出席理事6名、監事2名

平成30年6月4日

・定時評議員会

開催場所 ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本部会議室<テレビ会議>
決議事項 平成29年度事業報告・決算承認の件、辞任による評議員1名選任の件等
出席等 出席評議員9名(欠席1名)、監事2名、理事5名、オブザーバー1名(評議員就任予定者)

平成30年8月8日

・第一回臨時理事会

開催方法 決議の省略による書面理事会
決議事項 海外留学助成の件
出席等 理事全員6名の同意書、監事3名の全員の異議のない書面(監事1名のコメント有)

平成30年10月22日

・第二回臨時理事会

開催方法 決議の省略による書面理事会
決議事項 審査委員選任の件
出席等 理事全員6名の同意書、監事3名の全員の異議のない書面

平成31年2月21日

・第二回通常理事会

開催場所 ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
決議事項 平成31年度事業計画・予算案承認の件
出席等 出席理事4名、監事2名

2. 委員会

平成30年4月6日

・臨時審査委員会

開催方法 書面による委員会
出席等 出席委員5名(全員)の意見書
議事 平成30年度追加助成申請3件の審査

平成30年6月4日

・臨時審査委員会

開催方法 書面による委員会
出席等 出席委員5名(全員)の意見書
議事 平成30年度再追加助成申請2件の審査

平成30年7月25日

・臨時審査委員会

開催方法 書面による委員会
出席等 出席委員5名(全員)の意見書
議事 平成30年度後期留学助成申請の審査

平成31年1月30日

・審査委員会

開催場所 ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席等 出席委員4名(欠席1名)、オブザーバー1名
議事 委員長選任の件、研究開発等21件、研修会開催等3件、

海外留学前期 2 件、その他 4 件の助成申請についての審査。

平成 31 年 1 月 25 日

・ 特別奨学生選考委員会

開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室・東京本部会議室 ＜テレビ会議＞
出席等 議 事	出席委員 3 名（全員）、評議員 1 名（オブザーバー） 東日本大震災特別奨学生（特別 A）採用選考

平成 31 年 1 月 31 日

・ 奨学生選考委員会

開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席等 議 事	出席委員 3 名（全員） 一般奨学生・大規模災害対応特別奨学生（特別 B）採用選考

（特別奨学生選考委員会の進学者対象分は翌年度 3 月 27 日に開催）

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

平成 30 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規程する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。